

## 2023年度 政務活動費 情報公開度ランキング、政務活動費

### アンケートについて

全国市民オンブズマン連絡会議

**対象議会** 47都道府県議会、20政令市議会および62中核市議会の合計129議会。

**調査実施期間** 2023年5月質問表送付。2023年5月1日現在の状況を質問。

**調査方法** 各自治体の議会事務局宛にメールで質問表を送信した。

必要に応じ自治体ホームページで回答の内容を確認した。

**調査結果の詳細は、大会資料集に掲載。** 情報公開度ランキングについては、7回目の公表。

#### <情報公開度ランキングの採点基準>

開示される情報の種類のほか、「住民がどれだけ政務活動費の情報にアクセスしやすいか」を重視して採点基準を作成。 100点満点

##### 1、領収書の公開について (30点)

- (ア) ネット公開 15点、 (イ) 領収書原本提出 7点、  
(ウ) 領収書の支払先個人名公開 5点、 (エ) 領収書閲覧で公開請求不要 3点

##### 2、会計帳簿(出納簿、支出の内訳など)について (20点)

- (ア) ネット公開 10点、 (イ) 提出を義務付けている 10点、

##### 3、活動報告書(20点)、視察報告書(20点)について

- (ア) ネット公開 10点、 (イ) 報告書の作成を義務付け、公表 10点、

##### 4、マニュアルの作成、ネット公開 (10点)

- (ア) マニュアルを作成している 5点、(イ) マニュアルをネットで公開 5点、

#### (1) 政務活動費公開度ランキングの結果

##### (ア) 都道府県

- ・最下位 岡山県 10点、46位 香川県 12点、45位 和歌山県 18点、44位 福島県 19点、43位 滋賀県 21点、
- ・1位 兵庫県、奈良県 97点、3位 大阪府、京都府、鳥取県 92点  
6位 東京都、富山県 90点、

##### (イ) 政令市

- 最下位 名古屋市、横浜市 17点、18位 福岡市 23点、17位 岡山市 27点

1位 静岡市 97点、 2位 京都市、堺市 92点、  
4位 新潟市 90点、

(ウ) 中核市

最下位 水戸市 17点、 61位 船橋市 27点、  
60位 福井市 30点、

1位 函館市 100点、  
2位 山形市、郡山市、富山市、久留米市 97点、  
6位 八戸市、宇都宮市、横須賀市、東大阪市、西宮市、那覇市 95点、

(エ) 昨年、45位だった栃木県が今年から、活動、視察報告書のネット公開をはじめ、40点上昇、20位になった。

《50議会(38.8%)が50点以下》

50点は、「領収証を原本で提出し、閲覧ができ、会計帳簿、活動報告書、視察報告書の作成を義務付けし公表、マニュアルをネット公開」していれば獲得できる点数。50点も取れないのは、基本的な情報の作成すら義務付けていないことを意味する。

(2) 領収書のネット公開について、

・領収書をネット公開しているのは、23都府県、13政令市、47中核市の合計83議会(全体129議会の64.3%)。領収書のネット公開の歴史は、2013年は1議会、16年は9議会、17年は30議会、20年は73議会。

(3) 市民オンブズマンによる政務活動費の公開度調査などの取り組み

千葉県市民オンブズマン連絡会議が千葉県内の政務活動費公開度ランキングを公表。また、香川県では県議の「政務活動費ウォッチング」の取り組み、市民オンブズマン山形県会議がマニュアル作成状況等を全県調査した。

(4) 政務活動費に関するメディアの調査報道が急激に増えている。

昨年より多くのメディアが独自に調査している。特に、マニュアルの作成状況やマニュアルの内容(飲食、親族への支出など)や視察報告書の内容など公開された資料の内容の問題点を指摘する報道が多くなった。(順不同)

・《年360万円~27万円「第2の報酬」批判ある政務活動費、鹿児島県と14市町の議会が導入 県議会はHPで使い道公開せず》23年3月31日 南日本新聞

・《陳情は14回連続「継続審査」…政務活動費のネット公開に消極的な鹿児島県議会「説明責任の放棄としか映らない」》2023年2月8日 南日本新聞

- ・《政務活動費のその後 第2弾取材 熊本市議に変化はあったのか》10月5日 TKU テレビ熊本
- ・《2023 統一地方選 正念場の自治⑨》《一見すると観光…でも「調査研究」 政務活動費、利用した成果には曖昧さ》 23年3月24日 信濃毎日新聞
- ・《高知県議会、これでいいのか？ 政務活動費 引退前に高額パソコン購入、内容が薄い出張報告も》 23年7月8日 高知新聞
- ・《政活費なお目立つ飲食絡み 22年度道議会 執行率3.1ポイント増 透明性全国36位に後退 <フォーカス> 》 23年8月4日 北海道新聞
- ・《京都市議の調査研究費、8割以上が「0円」と報告》11月8日 朝日新聞
- ・《県議会政活費は正しく使われている？ 目立つガソリン・高速代 ネット非公開、報告書閲覧》 2023年4月6日 下野新聞【あなた発 とちぎ特命取材班】
- ・《【独自】政務活動費 親族への支出制限なしは愛媛など2議会》4月11日 NHK 愛媛

## 政務活動費アンケート結果について

(1) 執行率の変化 ( 執行率 = (収入総額 - 返還総額) ÷ 収入総額 )

	2021年度分	2022年度分	
・都道府県議会	84.8%	87.1%	2.3%増加
・政令市議会	85.3%	86.1%	0.8%増加
・中核市議会	67.0%	73.3%	6.2%増加
・合計	82.7%	85.1%	2.4%増加

(エクセルの自動計算で四捨五入のため増減の数値が異なる場合がある)

(2) 2012年8月の地方自治法改正(政務調査費から、政務活動費への変更)以降の、平均執行率の変化

	2013年度分	⇒	2022年度分	
都道府県	92.7%		87.1%	5.6%減少
政令市	90.0%		86.1%	3.9%減少
中核市	87.7%		73.3%	14.4%減少
合計	91.5%		85.1%	6.4%減少

### 《まとめ》

政務活動費の情報公開度ランキングによって、政務活動費の情報公開が少しずつ進んでいることが明らかになった。また、これまでの調査で「不祥事が起こる」又は、「領収書がネット公開される」と政務活動費の執行率が減少する事態は、政務活動費が、本来の調査研究活動に支出されていないことを示している。さらに市民の声で、HPでの領収書の公開などを強く求めていく必要がある。